

2022 年度事業報告書

（はじめに）

公益社団法人として 11 年目となる 2022 年度は、昨年度に引き続き、より多くの一般消費者の利益となるよう、消費者保護に努めるとともに、通信販売事業者の健全な発展を念頭において各事業を遂行した。

一般消費者向けの活動としては、消費者相談窓口である「消費者相談室」の業務のほか、消費者教育を目的に地方自治体や教育機関等への講師派遣も積極的に行った。また、一部の悪質な定期購入販売事業者が引き起こした消費者トラブルがきっかけとなり、特定商取引法の規制強化がなされたため、苦情が多く寄せられる相談内容については、月次で行政機関や関連団体へ情報提供を行い、早期の取り締まりや関連団体の会員指導を支援した。国民生活センターからの情報により、会員数社にも同様の苦情が寄せられていることが判明したため、当該社と面談を重ね、自主的な改善を強く促した。

また、2022 年度も日本の中学生が使用する家庭科教材の全てに「通信販売を利用する目安」として JADMA マークが掲載された。これを受け、授業で活用しやすい教材ツールも作成配布し、マークの認知度とともに利用価値も高めるよう努めた。

一方、事業者向けの活動としては、セミナーや広報紙などを通じて通信販売に関する最新動向や知識の普及に努めた。会員が参加できるオンラインセミナーは年間約 30 本実施したが、特に改正案件の多い法律関係は、施行前に行政担当者から説明してもらう機会を設け、施行後の体制整備が円滑に進められるよう情報提供に注力した。

自主規制に関する活動としては、令和 4 年 4 月の改正個人情報保護法施行を踏まえ、JADMA の「通信販売等を中心とした顧客情報に関する個人情報保護指針」を修正し、5 月に会員各社に周知した。また、景表法における管理上の指針に、アフィリエイトに関する内容が付け加えられたことを受け、前年に組織したコンプライアンス部会を中心に

「JADMA アフィリエイト広告の利用に関する管理上の指針」を策定し、11 月に会員各社に周知した。

調査関連では、業界動向をリアルタイムに捉え、会員へ情報提供できるように、前年に続き各種調査の実施方法や内容も見直す一方、スマホでの購入率が高い 20～40 代のグループインタビュー調査もスポットで実施した。

委託事業としては、経済産業省から、特定デジタルプラットフォームの透明化性及び公正性の向上に関する法律（デジタルプラットフォーム透明化法）に関わるモール出店者のための相談窓口業務を受託し、4 月より設置、運営した。また引き続き東京都からの通販参画支援事業も受託し、行政・自治体の産業振興施策を支援した。

報告事項（1）

2022年度の各事業の詳細は、以下のとおりである。

公益目的事業 1

消費者からの相談、地方自治体及び教育機関等への講師派遣、大学への寄附を通じて一般消費者の保護と利益の増進に寄与する事業。

1) 通信販売に係る消費者相談業務事業

(1) 通信販売事業に係る消費者相談業務事業

特定商取引に関する法律第32条に基づき、消費者相談室において、専門の相談員が不特定多数の消費者からの通信販売に関する苦情及び相談に無料で対応した。相談の概要は以下のとおりである。

① 概況：

今年度、消費者相談室に寄せられた「通信販売に関する相談」は3,403件で、前年度に比べ6.7%の減少となった。内訳としては会員が784件で0.4%の増加、詐欺的サイト(※)を除く非会員は1,665件で9.7%の減少だった。

相談件数全体は減少しているものの、取引形態として「定期購入」トラブルの相談件数は、前年度比24.9%と大幅に増加したことが着目される。

総件数も3,466件と前年比7.5%の減少となった。なお、「通信販売に関する相談」のうち、全国の消費生活センター等公的機関からの相談は、508件で14.4%増加した。

② 主要媒体別傾向：

「通信販売に関する相談」のうち媒体の判明したものは2,825件で、主要媒体は下記の通りだった。

1位	インターネット／モバイル	(1,814件・前年度比4.5%減少)
2位	インターネット／PC	(498件・前年度比14.9%減少)
3位	テレビ	(273件・前年度比5.5%減少)
4位	新聞	(76件・前年度比16.9%増加)
5位	カタログ	(72件・前年度比24.2%減少)

媒体の判明した相談数における割合(以下割合)は、「モバイル」が64.2%、「PC」が17.6%となり、「モバイル」と「PC」の合計は2,312件と全体の81.8%で、前年並みの割合を占めた。

(※)「模倣サイトによる現金詐取」を目的としたもの、「(悪質な)海外サイトに関するトラブル」、及び「フィッシングが疑われるトラブル」について集計。

(2) 消費者からの苦情等の当該社へのフィードバック

苦情・問い合わせを集計し、特に苦情の多い非会員に対しては、資料を月次でまとめ、関

係団体へ情報を提供した。また、会員に対しては、その内容を当該社へ提示すると共に、直接改善を要請した。

別途、国民生活センターから情報を得た「健康食品等の定期購入契約」に関する相談の多い会員に対しては、面談（オンラインを含む）を行い、自主的な改善を強く促した。

（3）当協会の消費者相談業務に関する広報活動

当協会の活動と、相談業務を多くの消費者に認識及び利用してもらうため、以下の活動を行った。

機関誌 JADMA NEWS を隔月で、年 6 回発行した。地方自治体の消費生活センター等行政機関へ配布したほか、希望者には無料で配付した。また、当協会のホームページにて無料公開した。

また、学校の教科書や副読本、消費生活センターの資料などに JADMA マークの掲載協力要請があったほか、消費者啓蒙として取材を受けたり、相談・問い合わせ機関として紹介された。

- ・ 第一学習社「高等学校 新版家庭総合」高校教科書
- ・ 教育図書「未来へつなぐ 家庭総合 365」高校教科書
- ・ 教育図書「未来へつなぐ 家庭基礎 365」高校教科書
- ・ 東京書籍「家庭総合 自立・共生・創造」高校教科書
- ・ 東京書籍「家庭基礎 自立・共生・創造」高校教科書
- ・ 板橋区消費生活センター「わたしは消費者」中学消費者教育副読本
- ・ 八王子市消費生活センター「磨け！消費者力」中学消費者教育副読本
- ・ ベネッセコーポレーション 進研ゼミ中学講座「定期テスト厳選予想問題デジタル」家庭
- ・ 仙台市消費生活センター「伊達なくらし入門」消費者教育パンフレット


【掲載例】教育図書「未来へつなぐ 家庭総合 365」高校教科書（掲載部分抜粋）

資料4 インターネットトラブルを避けるために

▶マークを確認する

個人情報について、基準を満たして適正に管理していると認められた事業者に与えられるプライバシーマークや、法を守り、適切な販売活動をしている日本通信販売協会の会員が表示できる JADMA マークなどを確認する。

ネットショッピングをするときは、マークも信頼性の目安になります。



JADMA
公益社団法人日本通信販売協会

▶エスクローサービスを利用

インターネットオークションなどで、代金の支払いや商品の受け渡しを第三者が仲介し、商取引の安全性を保障するサービス。

▶パスワードに注意する

パスワードは推測しにくいものとし、他人に絶対に教えない。複数のサイトで同一のパスワードを使い回さない。カード情報等を入力の際は、URL が「https://」で始まるサイトであることを確認する。

2) 地方自治体及び教育機関等への消費者啓発セミナー講師派遣業務事業

(1) 講師派遣事業

下記の自治体及び教育機関等で開催された一般消費者や大学生、消費生活相談員、行政職員等を対象とした啓発講座に対し、講師派遣を行った。職員や消費者相談室の相談員が講師を務め、業界動向や通信販売の利用法、事業者としての責務、ネット通販等を利用する際の注意点や広告表示方法について参加者に説明した。

- ・久留米市消費生活センター「消費生活講座くらしのカレッジ」（講師：菅原奈穂、開催日：6/9）
- ・石川県消費生活支援センター「消費セミナー2022」（講師：三浦千宗、開催日：9/26）
- ・流通経済大学「ダイレクトマーケティング実践講座」（講師：三浦千宗、開催日：10/17）
- ・ACR 部会「11 月度 ACR 部会」（講師：三浦千宗、開催日：11/29）
- ・(株) ドリーム「今後通販市場の動向及び法律規制について」（講師：三浦千宗、開催日：2/2）
- ・柏市消費生活センター「柏市消費生活コーディネーター研修会」（講師：萩原典明、開催日：2/16）
- ・兵庫県立消費生活総合センター「消費生活講座」（講師：萩原典明・田邊薫、開催日：2/17）
- ・栃木県消費生活センター（講師：万場徹、開催日：2/20）
- ・(公社) 日本印刷技術協会「JAGAT 印刷総合研究会 3 月月例会」（講師：三浦千宗、開催日：3/28）

（2）教職員、消費生活相談員向け講座

中学の家庭科の授業で使用される全ての教科書、および高校の家庭科の一部の教科書に「通販で買い物をする際の安心の目安」としてジャドママークが掲載されていることを受け、昨年に続き学校教職員向けに通販の上手な利用法を学ぶためのオンライン講座を開講した。あわせて消費生活センターの相談員へも、普段の業務の参考にしていただけるように内容を調整し配信した。また初めての試みとして、授業で活用できるようワークシートも作成し、参加者に配布した。

LIVE 配信では対象別に各 2 講座を開催し、約 700 名の申込みがあった。

通信販売について学ぶオンライン講座の開講

- ・教職員向け（LIVE 配信：8 月 2 日開催 アーカイブ配信：8 月 8 日～9 月 30 日）
- ・消費生活相談員向け（LIVE 配信：8 月 9 日開催 アーカイブ配信：8 月 15 日～9 月 30 日）

LIVE 配信の内容

① 「かしこい消費者になるために」

通販でよくあるトラブルと特に未成年者が注意すべきポイントについて、事例を交えて解説。視聴対象に合わせて内容を変更した。また、質疑応答の時間も設けた。

② 通販企業見学会 ～コクヨの通販物流センター～

コクヨのオフィス通販(カウネット)の物流倉庫の様子をオンライン見学。

配布物：ワークシート「通販マスターへの道」

特別付録として、「通販マスターへの道」というワークシートを作成した。自身の性格や行動パターンを客観的にみつめるとともに、よくある通販トラブルへの注意喚起を促すもので、授業でそのまま生徒に配布できるような仕様とし、指導者向けにその解説資料も作成した。

アーカイブ配信の内容

- ・かしこい消費者になるために
- ・通販企業見学会～コクヨの通販物流センター～
- ・特別付録（ワークシート、指導者向け資料）の使い方
- ・物流オンライン見学（株）ファンケル（2021 年 8 月 4 日講演分）
- ・物流オンライン見学（株）カタログハウス（2021 年 8 月 5 日講演分）

3）寄附事業

今年度は寄附講座の募集対象からの応募がなく実施に至らなかった。来年度は募集周知の

報告事項（1）

強化とともに短期間でも実施できる取り組み（連携講座）も平行して周知のうえ実施を検討する。

4）研究者育成事業

ダイレクトマーケティングに関する理論や戦略、技術の構築・開発を目指す人を学校関係者及び産業界から募り、マーケティング研究会において、産学交流を進め、人材育成に努めた。

① Next Generation Commerce Award（次世代コマース賞）

次世代のインターネット通販事業に注目し表彰する Next Generation Commerce Award（次世代コマース賞）の4回目となる授賞式イベントを開催した。大賞は株式会社 Casie、特別賞は株式会社ワイ・インターナショナルにそれぞれ授与された。

第1部 大賞企業・講演とトークセッション 株式会社 Casie

第2部 特別賞企業・講演とトークセッション 株式会社ワイ・インターナショナル

・開催日：2022年10月12日（参加人数 約30名）

② 「EC企業の新たな潮流～NgCA2022 審査を振り返って～」の開催

JADMA 正会員、賛助会員および大学教員を対象に、10月12日に開催した「NgCA2022」の選考委員2人を講師に迎え、今回の選考で見えてきたEC企業のトレンドおよび、2022年のECサービスの潮流を展望するセミナーを開催した。

講師：駒澤大学 経営学部 教授 中野香織氏

中山茂マーケティングデザイン株式会社 中山茂氏

・開催日：2022年11月18日（参加人数 約30名）

③ 「通販シニアマーケティングセミナー」の開催

雑誌販売低迷と言われる中、多くのシニア女性の支持を受けて躍進を続ける定期購読誌「ハルメク」。同社のシンクタンク「生きかた上手研究所」の梅津氏より、徹底した調査内容と調査を活かした紙面づくり、商品開発について紹介した。

講師：株式会社ハルメクホールディングス 生きかた上手研究所 所長 梅津 順江 氏

・開催日：2023年1月27日（参加人数 約120名）

公益目的事業 2

最終的には一般消費者の保護と利益の増進を図り、併せて事業者の健全な発展に寄与することを目指して、通信販売事業者を対象に業務に関する相談や実態調査、セミナーの開催等、出版、委員会活動を行う事業。

1) 通信販売に係る事業者相談業務事業

(1) 通信販売事業に係る事業者相談業務事業

① 概況：

今年度に寄せられた顧客対応関連の相談件数は229件で、前年度に比べて11.6%の減少だった。そのうち会員からの相談は171件で、前年度に比べて1.7%の減少、非会員他（その他含む）については58件で31.8%の減少となった。全体に占めるそれぞれの割合は、会員が74.7%、非会員他が25.3%で、会員が7.5ポイント増加した。集計は、「顧客対応」に関する相談と、「顧客対応以外」に関する相談に分けて行っている。また「その他の相談」として消費生活センター等からの相談（7件）も集計しているが、「顧客対応以外」に関する相談に含めている。

② 「顧客対応」に関連する相談：

「顧客対応」に関する相談件数は72件で、そのうち会員が51件、非会員は21件だった。内容別では「取り込み詐欺等、犯罪的トラブル」に関して、会員から9件、非会員から3件で、計12件（前年比133.3%）と件数で1位となった。続いては「規定外返品・返金等」が、会員から4件、非会員から6件、計10件（前年比83.3%）だった。また「高齢者（認知症含む）・未成年等の理由によるトラブル」について会員から7件、非会員から2件、計9件寄せられ3位となったが、前年対比では180%と大幅に増加した。

③ 「顧客対応以外」の相談：

「顧客対応以外」に関する相談件数は157件で、会員が120件、非会員は37件だった。そのうち「特商法関連」について、会員からは60件、非会員からは10件、計70件（前年比104.5%）の相談が寄せられ、「顧客対応以外」の相談の約45%を占めた。またセンター等からの相談も当該「特商法関連」に関するものが多数を占めた。22年度上期には、令和4年6月に施行された「令和3年の特定商取引法の改正」に伴う相談が15件寄せられ、22年度下期には政令の改正案に関する「電話勧誘販売」の要件拡大について28件と非常に多く相談が寄せられた。

続いての相談は「模倣サイト通報」15件（前年比107.1%）、「その他の法規制情報」12件（前年比85.7%）だった。

報告事項（1）

④「法律相談（景品表示法等）」の相談：

景品表示法等の法律相談は合計で 236 件であり、このうち会員からの相談は 233 件、非会員は 3 件だった。内容は景品表示法（景品又は表示）に関するものが 222 件であり、残りの 14 件は関連法規である薬機法、食品表示法等に係る表示の相談であった。

景品表示法（景品又は表示）に関する相談 222 件のうち、優良誤認表示に関するものは 56 件、有利誤認表示に関するものは 114 件、おとり広告等の指定告示に関するものは 10 件であり、表示に係る相談が全体の約 81%を占めた。

（2）行政関係委員会等への参加

行政機関や他団体等の委員会等へ参加することにより、各テーマにおいて情報交換・収集を行い、得られた知見を事業者相談業務に活かすことを目的とする。

- ・内閣府消費者委員会「デジタル化に伴う消費者問題ワーキンググループ」（出席者：万場徹、開催日：4/5、4/22、5/16、6/3、6/20、7/11、8/9、1/16、2/14、3/10）
- ・（一財）日本規格協会「ISO/TC321（電子商取引）国内委員会」（出席者：万場徹、開催日：5/9、10/18、2/7）
- ・（一社）日本クレジット協会「EC-CUBE 等オープンソースのセキュリティ対策分科会」（出席者：三浦千宗、開催日：5/30）
- ・（一社）日本クレジット協会「クレジット取引セキュリティ対策協議会 A 分科会」（出席者：三浦千宗、開催日：8/30、9/27、10/27、2/2、2/21）
- ・主婦連合会「リコール社告 JIS 原案作成委員会」（出席者：万場徹、開催日：7/27）
- ・（公財）共用品推進機構「TC173/SC7 国内検討委員会」（出席者：万場徹、開催日：8/5）
- ・（一財）日本規格協会「ISO/TC315（コールドチェーン物流）国内委員会」（出席者：万場徹、開催日：11/10）
- ・経済産業省「クレジットカード決済システムのセキュリティ対策強化検討会」（出席者：三浦千宗、開催日：8/4、9/13、10/11、11/15、12/23、1/20）
- ・経済産業省「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（出席者：万場徹、開催日：10/6、11/1、12/13、1/17、2/8、2/17、3/1、3/30）
- ・（公財）共用品推進機構「アクセシブルサービス JIS 原案作成委員会」（出席者：万場徹、開催日：9/2、12/7、1/30）
- ・（一財）日本海事協会「小口保冷配送サービスの規格普及検討委員会」（出席者：万場徹、開催日：9/28）
- ・（独）情報処理推進機構「EC 加盟店サイトセキュリティガイドライン検討委員会」（出席者：三浦千宗、開催日：9/2、10/17、12/1、1/30）
- ・（一財）製品安全協会「キャンプ用テント専門委員会」（出席者：石川康博、開催日：9/28、1/25）
- ・（公社）日本包装技術協会「TC122/SC4/WG10 対策ワーキンググループ 2（宅配便包装 WG 改

め P&D 包装 WG)」(出席者：万場徹、開催日：11/4)

- ・消費者庁「景品表示法検討会（業界団体としての意見発表）」(出席者：万場徹、開催日：9/15)

（3）事業者相談業務に関する広報活動

事業者相談業務を多くの事業者にも利用してもらうためには、当協会の存在自体を広く認識してもらう必要がある。そこで、広報委員会が以下の活動を行った。

- ・機関誌 JADMA NEWS を隔月発行し、事業者相談の事例を報告するとともに、専用相談窓口を案内した。さらに業界向けの新聞、雑誌で PR した。

2) 講座、セミナー、育成事業

通信販売事業に係る法令、取引の適正化について、セミナー及び勉強会を開催する。また、各種ガイドラインの策定または更新を行い、取引適正化の教材とする。

① 通信販売基礎講座の開催

通信販売業務を担当して間もない担当者を対象に、法律や顧客対応の基礎、企業のフルフィルメント事例などを学ぶ 2 日間の講座を、3 年ぶりに東京、大阪、福岡の全国 3 会場で開催した。また、コロナの感染状況を踏まえ、東京会場の様子を撮影し、アーカイブ配信も行った。

※全会場共通プログラム。(一部会場ごとに変更有り)

1 日目

1. 「日本の通信販売の現状・概論」(公社)日本通信販売協会 事務局長 三浦千宗
2. 「通信販売に関する法的知識」AZX 総合法律事務所 弁護士 増渕勇一郎氏

3. (東京)

「注目の EC トrend と顧客視点から考えるネット通販」

駒澤大学経営学部教授 中野香織氏

(大阪) & (福岡)

「マーケティングの基本と通販業界の過去・現在・未来」

拓殖大学商学部教授 佐藤正弘氏

4. フルフィルメントセッション①

(東京)

「信頼を届ける通販生活の物流」

(株)カタログハウス 物流センター センター長 佐藤淳一氏

(大阪) & (福岡)

「コクヨの消耗品物流課題の変遷 (メーカー物流→卸物流→通販物流)」

コクヨサプライロジスティクス(株) 代表取締役社長 若林智樹氏

フルフィルメントセッション②

報告事項（1）

「テレビ通販におけるフルフィルメント」

(株)ロッピングライフ 業務部 フルフィルメントグループ 加藤一陽氏

2 日目

1. 「通信販売の顧客対応について～「消費者相談室」に寄せられる相談事例からみた留意点」

(公社)日本通信販売協会 消費者相談室長 石川康博

2. 「広告表示（景品表示法）に関する規制及びチェックポイント」

(公社)日本通信販売協会 調査役 植木正樹

3. 「「顧客視点に立った通販」を目指して」

(株)富士フィルムヘルスケアラボラトリー 板橋正道氏

4. 「ふくやの通信販売への取り組みについて」

(株)ふくや システム部部长 平山高久氏

・開催日（福岡）2022年5月26日～5月27日（参加人数 3社5名）

（大阪）2022年6月2日～6月3日（参加人数 3社5名）

（東京）2022年6月9日～6月10日（参加人数 20社53名）

② 改正個人情報保護法セミナーの開催

改正個人情報保護法について、個人情報保護委員会事務局の担当者より、改めて概要と現在の運用状況を説明いただくとともに、改正を踏まえて作成したJADMAの「通信販売等を中心とした顧客情報に関する個人情報保護指針」について説明するセミナーを実施した。

「改正個人情報保護法について」

講師：個人情報保護委員会事務局 参事官補佐 木村一輝氏

「JADMA「通信販売等を中心とした顧客情報に関する個人情報保護指針」解説」

講師：(株)シーピーデザインコンサルティング 代表取締役社長 鈴木靖氏

・開催日：2022年12月8日（参加人数 約170名）

③ コールセンター新人SV・リーダー育成研修

SVやリーダーに期待される役割、コールセンターの品質・効率向上と改善のためにSVがなすべきこと、またその理解を深めるための研修を、ロールプレイングなどを交えながらオンラインにて開催した。研修講師：中島秋子氏

・開催日：2023年2月15日（参加人数 12名）

④ 顧客対応セミナーの開催

消費者委員会メンバーの協力のもと、「過剰要求の顧客対応事例」というテーマで、各社事例を紹介するほか、JADMA 消費者相談室長より2022年の事例からみる顧客対応の重要性

について説明するセミナーを開催した。

講演「顧客対応の重要性について－2022年の苦情相談から考える－」

（公社）日本通信販売協会 消費者相談室長 石川康博

企業事例「過剰要求に対するアスクルの対応事例」

アスクル(株) カスタマーサービス本部 お客様相談室 多田直氏

企業事例「食品通販のトラブル対応～フジッコの事例より～」

フジッコ(株) 通信販売事業部 カスタマーサービスグループ 田中晃子氏

・開催日：2023年3月3日（参加人数 約130名）

⑤ サプリ塾 第13回の開催

消費者庁が、認知機能に係る機能性を標ぼうする機能性表示食品の表示に関して、改善指導を行うとともに、一般消費者に注意喚起を行ったことを受け、指導を行った消費者庁表示対策課の南雅晴課長を講師に招き、改善指導のポイントを解説いただくセミナーを開催した。

第1部「認知機能」表示の背景と現状について

パネラー：齋藤充生氏（ヘルスヴィジランス研究会理事、元厚生労働省医薬食品局 監視指導麻薬対策課、新開発食品保健対策室）

植木正樹（JADMA 調査役、元消費者庁表示対策課）

第2部「認知機能」表示への改善指導について

講演：南雅晴氏（消費者庁表示対策課長）

第3部 今後の対応と再発防止について

パネラー：南雅晴氏、齋藤充生氏、植木正樹

・開催日：2022年4月19日（参加人数 約230名）

3) 調査・資料収集事業

通信販売事業に関する各種調査を委員会、部会等を通じて行い、それらの結果を出版物として発行、もしくは当協会ホームページ等で公表した。また、国内外の通販に関する資料収集を行うほか、通信販売事業に関係する法令等その他事項に関して、当協会の委員会等を通じて情報収集を行い、セミナー等で広く情報共有を行う。

総務委員会

本会の総務、研修及び他の委員会に属しない業務を所管する。

1. 通信販売関連のイベントへの後援、協賛名義の使用について検討し、24件のイベントに対し承認を与えた。
2. 紙プロジェクトをオンラインで1回開催し、製紙業界の現状など、用紙に関するテ

報告事項（1）

一マを決めて情報交換を行った。また、1999年7月より始めた不要になったカタログを回収して印刷用紙に再生するプロジェクトを今年度も継続して実施した。

消費者委員会（5回開催）

顧客対応に関する諸問題を所管する業務。

1. 消費者相談室に寄せられた苦情・問い合わせを集計分析して、具体的な事例に基づき問題点などを検討し、対応策について協議した。
2. コロナウイルス感染の拡大の影響により、本年度の消費者委員会は全てオンラインで行った。顧客対応についての参加各社の具体的な事例を取り上げ、情報交換を行った。
3. 顧客対応セミナーを主催し、消費者委員会メンバーより各社の事例紹介を行った。
4. 消費者委員会の下部ワーキングである製品安全ワーキングを4回開催し、参加各社の取り組みを発表・情報交換を行った。
5. 消費者委員会メンバーより提出された顧客対応事例をまとめた『通信販売顧客対応事例集』を発行し、正会員担当者へ配布およびJADMA会員専用ページに掲載した。

調査・広報委員会（6回開催）

広報に関する業務と、通信販売に関する国内・国外の情報や資料の収集及び提供に関する業務を所管する。

1. 調査

- ・正会員121社の協力を得て売上高月次調査を実施し、結果を毎月公表した。
- ・一般消費者を対象とした通販の利用調査を1月に実施した。結果は、「第29回全国通信販売利用実態調査報告書」として6月に公表した。
- ・正会員を対象とした通販企業調査を7月に実施した。売上データのみ先行してまとめ、8月に2021年度の通販市場の推計値をプレスリリースした。また、10月に「第40回通信販売企業実態調査報告書」として公表した。

- ・2022年度月次売上高調査（調査対象正会員121社）
- ・第29回全国通信販売利用実態調査報告書（調査対象消費者）
- ・第40回通信販売企業実態調査報告書（調査対象通信販売事業者）

2. 広報

- ・協会機関紙JADMA NEWSの充実を図った。編集方針として、読み物として楽しい誌面を追求しつつ、本会の活動を伝える広報という点に注力した。

物流委員会（委員会5回）

通信販売の物流に関する諸問題を所管する。

- ・ 配送クレームに関する情報交換会（2022年5月11日）
- ・ 通販物流セミナー（2022年7月8日）
- ・ 各社が抱える課題についての情報交換会（2022年9月7日）
- ・ 信書についての情報交換会（2022年12月22日）
- ・ 各社が抱える課題についての情報交換会（2023年3月8日）

環境・社会貢献委員会

環境・社会貢献問題に関する諸問題を所管する。近年より注目されるSDGsについて企業事例を学ぶオンラインセミナーを企画した。

単品通販部会（2回開催）

部会メンバー企業を主な訪問先として見学会を実施し、業務に関する情報交換・共有化を行う。

1. 以下の事業者を訪問し、情報・意見交換を行った。
 - ・ ㈱ふくや（2022年6月28日～30日）
※オンライン情報交換会を同時開催
 - ・ 馬路村農業協同組合、明神水産㈱（2022年11月10日～11日）

サプリメント部会（5回開催）

サプリメントの広告表示問題や法規制への対応に関する業務を所管する。

1. 消費者庁及び事業者の実務担当者による情報交換会を定例開催し、同制度の課題等について検討した。
2. 機能性表示食品の届出制度について、消費者庁、関連団体と意見交換した。
3. 景品表示法の改正、「健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について」の改正及び機能性表示食品の届出ガイドラインの改正に関し、検討を行い、消費者庁に対し意見を提出した。

コンプライアンス部会

業界に求められるガイドライン案の検討や、法改正に伴うガイドライン修正案を検討し、行政から求められる業界、事業者ヒアリング案件に対応するほか、各社ガバナンス上の課題に関する情報交換を実施する。

- ・ アフィリエイト広告に関する景品表示法関連指針の改正についての意見提出（2022年4月12日）
- ・ アフィリエイト広告に関する協会ガイドラインの検討（2022年9月～11月）および制定（2022年11月24日）
- ・ 景品表示法の抜本改正に関する意見募集および意見発表（2022年9月15日）

報告事項（1）

- ・電話勧誘販売規制に関する特定商取引法施行令の改正についての意見募集および意見提出（2022年12月23日）
- ・持続可能な物流の実現に向けた検討会ヒアリングに関する意見募集（2023年1月30日）
- ・ステルスマーケティング規制に関する景品表示法の改正についての意見募集および意見提出（2023年2月22日）
- ・同ステマ規制に関して、自民党消費者問題調査会において意見陳述した（2023年2月8日）
- ・チャット規制に関する特定商取引法の改正についての意見募集（2023年3月）

第三者委員会 認定個人情報保護団体

対象事業者に対して個人情報保護に関する助言や指導をするほか、情報収集を行い、関連セミナーを実施した。

- ・委員長鈴木様、事務局打合せ（月1回）
- ・2022年4月1日 個人情報保護指針改正
- ・対象事業者向け無料相談会の実施（原則、月1回3社実施）
- ・2022年11月1日 個人情報保護委員会事務局との打合せ
- ・2022年12月8日 改正個人情報保護セミナー開催
- ・2023年2月17日 認定個人情報保護団体事務連絡会（個人情報保護委員会主催）
- ・2023年2月27日 改正個人情報保護指針運用確認
- ・会員からの質問対応（随時）

4）通信販売広告表現チェック事業

通信販売事業者の広告を無作為に収集し、特定商取引法及び関連法令の遵守状況のチェックを行い、一般消費者に誤解を受けるような表現及び法令違反の表現を抽出し、適正化を図った。

通信販売に関する広告表現の実態を明らかにし、消費者トラブルの防止や広告表現の適正化を推進するため、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)の協力を得て、チラシやインターネット広告などの各種広告を収集しチェックを行うサンプル調査を実施し、一般消費者を誤認させるような表現及び法令違反の表現を抽出した。抽出した内容は、広告適正化委員会における議論を経て、その結果を報告書としてまとめ、2023年6月を目途に公表する予定である。

広告適正化委員会は、法令順守及び消費者保護の観点から、通信販売におけるトラブルの防止及び広告表現の改善を目的とした第三者機関として設置され、通信販売に関する広告表現について情報収集及び評価検証を行う。広告適正化委員会の構成は以下の通り。

委員長 亀井昭宏氏（早稲田大学名誉教授）

委員 河村真紀子氏（主婦連合会会長）

高橋善樹氏（JADMA 顧問弁護士）
吉田巖氏（(公社) 日本広告審査機構）
辻唯志氏（(一社) 日本新聞協会）
松尾隆久氏（(株) カタログハウス）

5) 経済産業省委託事業

経済産業省より委託を受け、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（以下「透明化法」という。）」の規律の対象とされるデジタルプラットフォーム市場の中で、ネットショッピングを営む事業者の相談窓口を設けた。EC モールを利用する出店者・出品者からデジタルプラットフォーム提供者との間の取引上の課題等の相談に対応するほか、デジタル市場の諸問題について適時に把握するため、共通的な課題を集約して関係者間での適時共有等を行った。

① 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」に関する オンライン説明会

透明化法の概要とともに、経済産業省が設置している出店者・出品者向けの相談窓口についての説明会を、オンラインにて開催した。

開催挨拶 経済産業省 デジタル取引環境整備室長 日置純子氏

第1部「透明化法の概要及び運用状況について」

経済産業省 デジタル取引環境整備室 法令専門官 弁護士 神代優氏

第2部「各プラットフォームの利用にあたっての留意点等」

アマゾンジャパン(同) コンプライアンス統括部 統括部長 田端康平氏

楽天グループ(株) コマースカンパニー カンパニーコンプライアンスオフィサー 西尾暢晃氏

ヤフー(株) 執行役員 コマースグループ ショッピング 統括本部長 畑中基氏

第3部「デジタルプラットフォーム取引相談窓口の利用法について」

デジタルプラットフォーム取引相談窓口 相談員 石川康博

・開催日：2022年6月28日（参加人数 約230名）

② 「透明化法の運用状況と出店者が気をつけたい法律知識（商標権）について」 オンラインセミナー

透明化法に基づき、同法施行後初となる「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価」が取りまとめられ、公表されたことを受け、同評価の内容を中心とした同法の運用状況の説明会を開催した。また第2部では、出店・出品事業者がデジタルプラットフォームの利用にあたって気をつけたい商標権について解説した。

第1部「透明化法の運用状況～大臣評価の内容を中心に～」

報告事項（1）

経済産業省 デジタル取引環境整備室 法令専門官 弁護士 皆川征輝氏
第2部「商標権について（デジタルプラットフォームの利用において注意すべき点）」

内田・鮫島法律事務所弁護士 稲垣紀穂氏

・開催日：2023年2月10日（参加人数 約110名）

収益等、会員向け事業

会員等を対象に行う事業。

（1）会員限定団体保険事業

会員のみを対象に以下の団体保険を実施した。

- ・2022年4月 サイバー保険（加入会員社 14社）
- ・2022年4月 情報漏洩限定サイバー保険（加入会員社 1社）
- ・2022年7月 PL保険（加入会員社 32社）
- ・2022年10月 チャージバック保険（加入会員社 14社）

（2）会員限定セミナー

1. オンラインSDGsセミナーの開催

近年より注目されるSDGsについて企業事例を学ぶオンラインセミナーを開催した。

JADMA正会員を対象に、国際協力機構の桑原氏を招聘し、オンラインセミナーを開催した。

第1部「企業ができる開発途上国におけるSDGsの取り組み」

独立行政法人国際協力機構（JICA）桑原知広氏

第2部「サラヤのSDGsの取り組み」

サラヤ（株）コミュニケーション本部広報宣伝統括部 森樹里氏

・開催日：2022年9月9日（参加人数 20名）

2. 改正特商法に関する説明会の開催

JADMA正会員、賛助会員を対象に、6月に施行された改正特商法について、その概要と事業者の注意点等をJADMA専務理事の万場より解説するセミナーを開催した。セミナーは福岡・博多にて現地での開催と同時に、オンラインでもLIVE配信を行った。

「改正特商法・アフィリエイト広告に関するセミナー」

（公社）日本通信販売協会 専務理事 万場徹

・開催日：2022年9月16日（参加人数 約100名）

3. 通販物流セミナーのオンライン開催

4月に、非接触・非対面型輸配送モデル創出に係る調査・実証事業の結果報告として、ウイズコロナ時代に対応した非接触・非対応型の物流システムを構築するための「手引き」が国交省より公表されたことを受け、「手引き」について、国土交通省のご担当者に説明いただくほか、物流にかかわる最新トピックについて、JADMA 賛助会員社よりお話しいただくセミナーを開催した。

第1部「おもてなしのEC通販物流とは？」

(株)スクロール360 常務取締役 高山隆司氏

第2部「ラストワンマイル配送の新たな選択肢」

(株)ラストワンマイルソリューション 代表取締役 近藤正幸氏

第3部「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けて」

国土交通省 総合政策局 物流政策課 課長補佐 津田泰明氏

・開催日：2022年7月8日（参加人数 約70名）

4. 情報セキュリティ対策セミナー

インターネット通販事業者が情報漏洩等の被害に遭う事件が度々報道される中、Webセキュリティの担当者向けに、社内の情報セキュリティ強化を目的とするセミナーをオンラインにて実施した。

第1部「ECサイトを安全に運用するためのポイント」

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

セキュリティ対策推進部 脆弱性対策グループ 木村泰介氏

第2部「セキュリティ・チェックリスト -EC加盟店における基本的なセキュリティ対策-」

クレジット取引セキュリティ対策協議会 テクニカルグループ 議長 島貫和久氏

テクニカルグループ 分科会 座長 大河内貴之氏

（オンライン）2022年3月29日（参加人数 約250名）

（大阪会場）2022年10月6日（参加人数 4名）

※福岡は最小遂行人数に達せず中止した。

5. 通販シニアマーケティングセミナーの開催

多くのシニア女性の支持を受けて躍進を続ける定期購読誌「ハルメク」の(株)ハルメクホールディングスをお招きし、シニアマーケティングの取り組みについてお話しいただくオンラインセミナーを開催した。

「シニア女性の心をつかむヒント」

(株)ハルメクホールディングス 生きかた上手研究所 所長 梅津順江氏

・開催日：2023年1月27日（参加人数 約120名）

報告事項（1）

6. 新規会員向け JADMA 説明会の開催

入会半年以内の新規会員ならびに新任の担当者向けに、JADMA の活動内容や JADMA マークの使い方等の説明に加え、通信販売を行ううえで切り離せない、特商法や景表法の説明、消費者相談室によく寄せられるトラブル事例などの顧客対応について学ぶオンラインセミナーを9月と3月にそれぞれ開催した。

第1回開催 ・開催日：2022年9月30日（参加人数 約25名）

第1部「通信販売の最新動向と JADMA の組織体制について」

JADMA 事務局長 三浦千宗ほか、JADMA 事務局職員

第2部「特定商取引法について」

JADMA 専務理事 万場徹

第3部「景品表示法について」

JADMA 調査役 植木正樹

第4部「通販の顧客対応について」

JADMA 消費者相談室長 石川康博

第2回開催 ・開催日：2023年3月30日（参加人数 10名）

講師：JADMA 事務局長 三浦千宗

1. はじめに～JADMA の活用

協会の役割、通信販売の規模、JADMA マーク、ホームページの活用方法など

2. JADMA の活動～委員会・部会の紹介、調査・手続きについて

協会組織図、委員会・部会担当者からのご説明、事務手続き、団体保険についてのご案内など

3. JADMA の活動～相談窓口について

広告表示や顧客対応に関するご相談窓口のご紹介など

4. JADMA の活動～業界課題への対応

物流問題や情報セキュリティ、関連法規制への JADMA の対応について

（3）東京都委託事業（メディア活用販路開拓支援事業）

東京都から委託を受け東京都に所在する事業者のみを対象に、セミナー&個別相談会（全4回）、大商談会を開催した。また第2回、第4回開催時には商品改良ワークショップを行った。

・5月18日 第1回目（参加：セミナー 43名 相談会 8社）

テーマ：通販を総合的に学ぶ

第1部「通信販売の概要と業界を取り巻く課題」

(公社)日本通信販売協会 事務局長 三浦千宗

第2部「押さえておきたい広告表示の規制について（景品表示法）」

(公社)日本通信販売協会 調査役 植木正樹

第3部「通販で売れるには、何が足りない？」

(株)千趣会 法人事業部 中山悦二郎氏

通販コンサルタント個別相談会

対応者：(株)千趣会 法人事業部 中山悦二郎氏

(株)にぎわい研究所 代表取締役 村上知也氏

・7月26日 第2回目（参加：セミナー 29名 相談会 9社 ワークショップ 4名）

テーマ：通販の顧客対応と補助金の活用

第1部「リピート客育成のポイントと事例」

(株)通販総研 代表取締役 辻口勝也氏

第2部「通販・ECに役立つ公的支援策・補助金の活用法」

(有)チアーアップ 取締役 中小企業診断士 平野亜古氏

通販コンサルタント個別相談会

対応者：(株)通販総研 代表取締役 辻口勝也氏

(有)パートナー 代表取締役 安本文彦氏

商品改良ワークショップ

講師：(株)オージュ・コンサルティング 代表取締役 大森渚氏

・10月4日 第3回目（参加：セミナー 26名 相談会 6社）

テーマ：ブランディングとSNSの活用について

第1部「ECの売上アップにつながるSNSと動画活用のポイント」

(株)にぎわい研究所 代表取締役 村上知也氏

第2部「小さなブランドが通販で魅力を伝えるには」

(株)オージュ・コンサルティング 代表取締役 大森渚氏

通販コンサルタント個別相談会

対応者：(株)オージュ・コンサルティング 代表取締役 大森渚氏

(有)チアーアップ 取締役 中小企業診断士 平野亜古氏

・11月29日 第4回目（参加：セミナー 40名 相談会 10社 ワークショップ 4名）

テーマ：通販を利用した事業展開事例

第1部「町の小売店から世界で通用する文具ブランドへの挑戦」

(株)ほたか 代表取締役 広瀬琢磨氏

第2部「アイテム1つで年商10億超えも!?インフルエンサーマーケティング」

報告事項（1）

成功の理由」

(株)エレファント 代表取締役 山口武氏

通販コンサルタント個別相談会

対応者：(株)千趣会 法人事業部 中山悦二郎氏

Shikama.net 代表 志鎌真奈美氏

商品改良ワークショップ

講師：(有)チアアアップ 取締役 中小企業診断士 平野亜古氏

・2月22日 大商談会&通販個別相談会「東京ものいちば」

(通販事業者7社 参加サプライヤー29社、延べ商談数 41件 / 相談会 19社
延べ相談数 19件)

参加バイヤー社

(株)オークローンマーケティング

(株)カタログハウス

(株)コックス

(株)高島屋

(株)はびねすくらぶ

(株)ひなたライフ

(株)ロッピングライフ

通販コンサルタント個別相談会 対応者：

(有)パートナー 代表取締役 安本文彦氏

(株)にぎわい研究所 代表取締役 中小企業診断士 村上知也氏

(株)オージュ・コンサルティング 代表取締役

Cherry et Cacao ブランドオーナー 大森渚氏

（4）会員限定総会懇親会、報告会、賀詞交歓会開催事業

新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で、参加者数を制限し開催した。また、参加できない会員社向けに、東京会場ではZoomを使用したオンライン配信を実施した。

①総会懇親会、報告会

1. 東京会場（開催日：2022年6月17日 参加人数74名 オンライン参加人数25名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章
- ・内閣府特命担当大臣 若宮健嗣氏
- ・経済産業省 大臣官房審議官(商務・サービス担当) 澤井俊氏

- ・凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部情報メディア事業部トータルアイデアセンタークリエイティブ本部
本部長 大沢 秀紀氏

2. 関西会場（開催日：2022年6月22日 参加人数40名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章

3. 九州会場（開催日：2022年6月24日 参加人数31名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章
- ・新日本製薬(株) 代表取締役社長 CEO 後藤孝洋氏
- ・(株)ふくや システム部部長 平山高久氏

②新年賀詞交歓会

1. 東京会場（開催日：2023年1月6日 参加人数252名 オンライン参加人数26名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章
- ・消費者庁 長官 新井ゆたか氏
- ・消費者庁 審議官 真淵博氏
- ・経済産業省 大臣官房審議官(商務・サービス担当) 澤井俊氏
- ・大日本印刷(株) 代表取締役社長 北島義斉氏

2. 関西会場（開催日：2023年1月19日 参加人数71名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章
- ・(株)千趣会 代表取締役社長 梶原健司氏

3. 九州会場（開催日：2023年1月20日 参加人数64名）

<挨拶者>

- ・(公社)日本通信販売協会 会長 栗野光章
- ・(株)やずや 代表取締役社長 矢頭徹氏
- ・新日本製薬(株) 代表取締役社長 CEO 後藤孝洋氏
- ・(株)ふくや システム部部長 平山高久氏

報告事項（1）

管 理.

公益目的事業及び共益事業以外の事業。

（1）定時総会・理事会の開催と活動状況

①定時総会

第11回（通算39回）定時総会を開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面による議決権行使書を積極的に活用し規模を縮小して開催した。総会の報告事項並びに決議事項は、次のとおりである。

第11回（通算39回）定時総会（開催日：2022年6月17日）

参加社数：出席14社、代理出席9社、議決権行使書206社 合計229社

報告事項

1. 2021年度事業報告書について
2. 2022年度事業計画について
3. 2022年度収支予算について

決議事項

1. 第1号議案：2021年度貸借対照表他計算書類承認の件
2. 第2号議案：規則一部変更の件
3. 第2号議案：役員選任の件（理事、監事）

②理事会、理事懇談会

理事会を年3回開催し、定時総会の日時・場所・目的である事項の決定や、法令及び定款で定める重要事項を審議するとともに、代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

また、年3回理事懇談会を開催し業務報告を行った。理事会の主な審議事項並びに報告事項は、次のとおりである。

<理事会>

第31（通算195）回 理事会（2022年5月19日）

審議事項

1. 2021年度事業報告及び付属明細書の承認について
2. 2021年度計算書類等の承認、監事監査報告について
3. 2021年度内閣府提出書類の承認について
4. 定時総会における議決権行使等について
5. 会費等の用途変更について
6. 特別会員議案について

報告事項

1. 役員候補について
2. 入会承認について
3. 後援名義の使用承認について
4. 各委員会の活動報告
5. その他報告

第 11（通算 39）回 定時総会後理事会（2022 年 6 月 17 日）

審議事項

1. 新役員を選任について（会長、副会長等の選任）
2. その他

第 32（通算 196）回 理事会（2022 年 11 月 17 日）

審議事項

1. 特定費用準備資金等取扱規程の承認について
2. 50 周年事業積立について
3. 会員処分の件について
4. 処分規則の見直し案について
5. 改正 認定個人情報保護団体業務実施規程の承認について
6. アフィリエイト広告の利用に関する管理上の指針について

報告事項

1. 2022 年度中間決算について
2. 入会承認について
3. 後援名義の使用承認について
4. 各委員会の活動報告
5. その他の報告

第 33（通算 197）回 理事会（2023 年 3 月 16 日）

審議事項

1. 公益目的事業の変更届出について
2. 令和 5 年度事業計画の承認について
3. 令和 5 年度収支予算の承認について
4. 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について
5. 第 12 回（通算 40 回）定時総会招集の決定について
6. 役員等のために締結している保険契約の更新について
7. 会員処分の件について

報告事項（1）

報告事項

1. 入会承認について
2. 後援名義の使用承認について
3. 各委員会の活動報告
4. その他の報告

<理事懇談会>

第 29 回 理事懇談会（2022 年 7 月 14 日）

業務報告

1. 入会承認について
2. 後援名義の使用承認について
3. 各委員会の活動報告
4. その他の報告

第 30 回 理事懇談会（2022 年 9 月 15 日）

業務報告

1. 入会承認について
2. 後援名義の使用承認について
3. 各委員会の活動報告
4. その他の報告

第 31 回 理事懇談会（2023 年 1 月 19 日）

業務報告

1. 入会承認について
2. 後援名義の使用承認について
3. 各委員会の活動報告
4. その他の報告

（2）入会審査等

倫理委員会において、協会への新規入会を申し込んだ事業者に対する入会審査や、会員規則や法令等に違反した会員に対する処分の発出や処分案の検討などを行った。

倫理委員会（6 回開催）

入会審査や入会基準、法令等に違反した会員の処分の検討などを行う。

1. 正会員及び賛助会員への新規入会申込社に対する審査を厳正に行った。
2. 措置命令の発出等を受け、会員に対する処分の実施や処分案の作成を行った。

（3）通信販売関連イベントの後援

下記のイベントの後援を行った。

- ・第19回シーフードショー大阪（4/13～4/14）
- ・第1回通販食品展示商談会大阪（4/13～4/14）
- ・ifia JAPAN 2022-第27回国際食品素材／添加物展・会議及びHFE JAPAN 2022-第20回ヘルスフードエキスポ（5/18～5/20）
- ・ダイレクト・マーケティング・フェア2022（6/7～6/8）
- ・Commerce Summit（6/14～6/16）
- ・第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（8/24～8/26）
- ・ジャパンジュエリーフェア2022（8/31～9/2）
- ・第37回全日本DM大賞（9/1～10/31）
- ・第94回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2022及び第12回LIFE×DESIGN（9/7～9/9）
- ・第32回グルメ&ダイニングスタイルショー秋2022（9/7～9/9）
- ・2022大阪国際ライフスタイルショー及び浙江省輸出商品（大阪）交易会（9/14～9/16）
- ・ダイエット&ビューティーフェア2022（9/26～9/28）
- ・ad:tech tokyo（10/20～10/21）
- ・アジア・ファニッシング・フェア2022（10/26～10/28）
- ・第12回通販食品展示商談会（11/1～11/2）
- ・リテール&ITリーダーシップフォーラム2022（11/8）
- ・第26回買いまっせ！売れ筋商品発掘市（11/10）
- ・page2023（2/1～2/3）
- ・第17回JAグループ国産農畜産物商談会（2/1～2/2）
- ・健康博覧会2023（2/8～2/10）
- ・第95回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2023及び第13回LIFE×DESIGN（2/15～2/17）
- ・第33回グルメ&ダイニングスタイルショー春2023（2/15～2/17）
- ・第20回シーフードショー大阪（2/21～2/22）
- ・第2回通販食品展示商談会大阪（2/21～2/22）
- ・第33回流通交流フォーラム（2/28）
- ・リテールテックJAPAN2023（2/28～3/3）

（4）他団体の理事会等への参加

下記の団体で行われた委員会に担当者がそれぞれ参加した。

- ・国民生活産業・消費者団体連合会「常任理事会・理事会」（出席者：万場徹、開催日：4/8、12/2）

報告事項（1）

- ・（一財）日本ヘルスケア協会「倫理委員会」（出席者：万場徹、開催日：4/6）
- ・（一社）日本衣料管理協会「理事会」（出席者：万場徹、開催日：5/9、9/13）
- ・（公社）日本訪問販売協会「理事会」（出席者：万場徹、開催日：5/23、10/19、1/11、2/24、3/15）
- ・日本小売業協会「定時総会、常任理事会・理事会合同会議」（出席者：万場徹、開催日：5/25、9/27、3/31）
- ・国民生活産業・消費者団体連合会「理事会・定時総会」（出席者：万場徹、開催日：6/21）
- ・（一財）製品安全協会「理事会」（出席者：万場徹、開催日：6/14、7/4、3/27）
- ・（一財）製品安全協会「安全管理委員会」（出席者：万場徹、開催日：3/29）

2022年度 会員の異動

総会員数	603社（2023年3月31日現在）
うち 正会員	427社〔減11社(+12社、△23社)〕
賛助会員	176社〔減2社(+11社、△13社)〕

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。